

随意契約結果及び契約の内容

|                              |                                                          |
|------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 業 務 の 名 称                    | 令和８年度インフラＤＸ推進計画検討業務                                      |
| 業 務 概 要                      | 計画準備 一式、インフラＤＸ推進計画の検討 一式、行政分野におけるデジタル技術の活用調査 一式、報告書作成 一式 |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官<br>九州地方整備局長<br>森下 博之<br>福岡市博多区博多駅東２－１０－７       |
| 契 約 年 月 日                    | 令和 ８年 ９月１０日                                              |
| 契 約 業 者 名                    | いであ（株）                                                   |
| 契 約 業 者 の 住 所                | 福岡県福岡市東区東浜１－５－１２                                         |
| 契 約 金 額                      | ２１，９７８，０００円（税込み）                                         |
| 予 定 価 格                      | ２１，９７８，０００円（税込み）                                         |
| 随意契約によることとした理由               | 別紙のとおり                                                   |
| 業 務 場 所                      | 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目１０番７号 九州地方整備局                            |
| 業 種 区 分                      | 土木関係建設コンサルタント業務                                          |
| 履 行 期 間 （自）                  | 令和 ８年 ９月１１日                                              |
| 履 行 期 間 （至）                  | 令和 ９年 ３月１５日                                              |
| 備 考                          |                                                          |

## 契約理由書

1. 業 務 件 名 令和8年度インフラDX推進計画検討業務
2. 履 行 場 所 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号  
九州地方整備局
3. 契約の相手方 住 所：福岡市東区東浜1-5-12  
会社名：いであ株式会社 九州支店  
電 話：092-641-7878
4. 契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102号の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、九州地方整備局におけるインフラDXアクションプランのこれまでの取り組み状況を調査し、次期アクションプランの改定に向けた検討を行うとともに、整備局職員におけるインフラDXの理解推進および活用促進の方策について検討を行うことを目的とする。

2) 業務の内容

|                     |    |
|---------------------|----|
| 計画準備                | 1式 |
| インフラDX推進計画の検討       | 1式 |
| 行政分野におけるデジタル技術の活用調査 | 1式 |
| 報告書作成               | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システム等を通じ業務説明書を31者が入手（ダウンロード）し、5者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ「九州インフラDXアクションプラン第2版を踏まえ、今後のインフラ分野におけるデジタル技術等を組織横断的に展開・活用するための着眼点について」に係る技術力を備えていると判断される。

特に、評価テーマの「九州インフラDXアクションプラン第2版を踏まえ、今後のインフラ分野におけるデジタル技術等を組織横断的に展開・活用するための着眼点について」に対する技術提案について、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理されていることが十分に示され、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計法第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

企画部 インフラDX推進室長